

厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合推進事業）
分担研究報告書

微生物分野の基礎的な研修に関する研究

研究分担者	塚越 博之	群馬県衛生環境研究所
研究協力者	猿木 信裕 貞升 健志	群馬県衛生環境研究所長 東京都健康安全研究センター

研究要旨

地方衛生研究所（地衛研）は、衛生行政における技術的・科学的な中核機関に位置づけられる。地衛研は、感染症対策における検査や研究で中核をなす機関であり、高度な検査や新たな検査に対応できる人材を育成することは、課題の一つである。本研究では、地衛研における検査や研究の基礎を学ぶことで地衛研職員全体の底上げを目的として人材育成研修を行った。結果として、Web 研修には 47 施設、280 名が参加し、集合型研修には、現地参加が 50 名、WEB 参加は 71 施設（地全協会員 57）、229 名が参加した。いずれの研修に対しても満足度が高く、基礎を学ぶ機会の重要性が明らかとなった。また、継続を望む声も多く、継続して基礎力の向上を図っていくことが重要であると考えられる。

A. 研究目的

地方衛生研究所（地衛研）は、衛生行政の科学的、技術的中核機関として、自治体の疾病予防、健康の保持増進、公衆衛生向上を目的として、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供等を行う機関である。

特に、感染症（感染性食中毒を含む）やバイオテロ疑い等の病原体検査は健康危機時における重要な担当業務である。さらに、地衛研における病原体検査では、正確かつ高精度の検査が求められており、新興感染症などの検査にも迅速に対応することが求められている。しかしながら、地方自治体においては財政面の不足に加えて、複雑多様化する検査に対応可能な専門職人材が不足しているのが現状である。そこで、本研究では、基礎的な知識と技術の習得による人材育成をすることで地衛研の職員全体の底上げを目的として、地衛研の職員を対象に基礎的な研修を行った。

B. 研究方法

令和 6 年 6 月 5 日に、地方衛生研究所等を対象とした微生物分野の基礎的な研修として Web を活用した研修を行った。研修では、①感染症法に関する解説、②地方衛生研究所における検査と研究について、③地方衛生研究所におけるバイオセーフティーおよび④リアルタイム PCR に関する講義を実施した。さらに、令和 6 年 11 月 14 日に、集合型研修として、地方衛生研究所等職員セミナー（初任者向け）を Web 併用によるハイブリッド方式で研修を行った。研修では、①ノロウイルスに関する講義、②遺伝子検査をはじめる前に知っておきたいこと、③実習説明、④ノロウイルスリアルタイム PCR について行った。それぞれの研修会終了後にはアンケート調査を実施し、研修に対する評価や意見を収集した。

C. 研究結果

地方衛生研究所等を対象とした微生物分野の基礎的な研修には、47 施設、280 名が参加した（アンケート回答者のみ集計）。研修内容に対しては、それぞれの講義において、満足度については 80%以上が良いと回答していることから研修に対する満足度は高かった（図 1）。また、今後、研修で取り上げてほしいテーマについての回答では、遺伝子の取り扱い方および検査方法や細菌・ウイルスの遺伝学的な解析方法に関する要望が多かった。

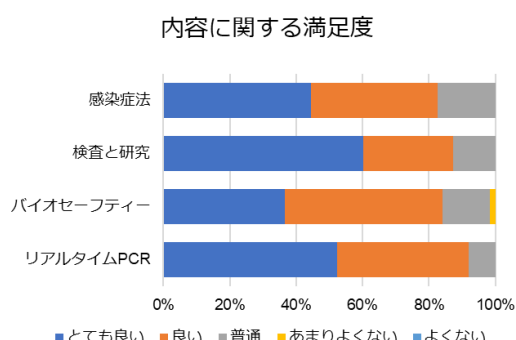


図1 Web研修に対する満足度

集合型の研修である地方衛生研究所等職員セミナー（初任者向け）には、現地参加が 50 名、WEB 参加は 71 施設（地全協会員 57）、229 名が参加した（アンケート結果から集計）。現地参加者は、衛研配属年数が 1 年目である参加者が 31 名（62%）である一方、自治体職員としては 5 年以上の経験がある参加者が 26 名（52%）であった（図 2）。研修終了後のアンケートから、満足度については 80%以上が良いと回答していることから研修に対する満足度は高かった（図 2）。さらに、研修の継続に関しては、現地参加者が 9.40、Web 参加者が 9.49 であった（10 点

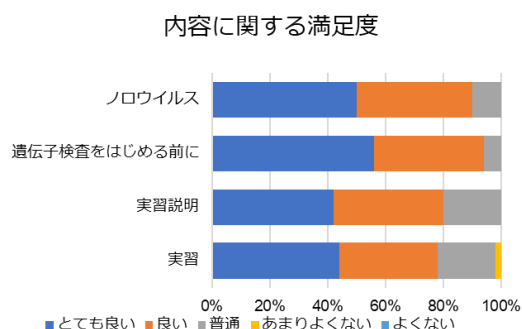


図2 集合型研修に対する満足度

満点で集計）。

D. 考察

Web 研修および対面での研修を実施したところ、満足度も高く研修の継続を望む声が多かった。地衛研では、人事異動が頻繁に行われる自治体もあり、業務に関する事務的な引継ぎのみで、検査業務等に従事している現状がある。研修では、日ごろから行っている検査でも、理解が不足している点があることやルーチン業務から研究へつなげるヒントを得るなど、実践的な内容についての評価が高かった。また、対面での研修では、基礎的な部分を中心に細かく学べた点に加えて、他の自治体との交流も非常に有益であったと考えられる。いずれの研修でも継続を望む声が多く、さまざまな研修に対する要望があると考えられる。

E. 結論

自治体においては、人事異動もあり、人材を確保・維持は難しい現状があるので、研修に対する期待・継続への要望は強い。病原体の検査においては、高度な手法が入ってきており、人材の育成は必要不可欠である。本研修活動をとおして、基礎を学び、応用力を高めて、正確な検査・研究につなげていくことで感染症発生事案における。

謝辞

研修会に多大なご協力をいただきました国立感染症研究所 齋藤智也先生、川崎市健康科学研究所 岡部信彦先生、サーモフィッシャーサイエンティフィック 澤口穰先生、タカラバイオ株式会社 梅田直先生、中筋愛先生、西川聖子先生、篠崎香菜先生、栃木県保健環境センター 齋藤明日美先生、埼玉県衛生研究所 江原勇登先生、さいたま市健康科学研究所センター 蕪木康郎先生、千葉県衛生研究所 蜂巢友嗣先生、花田裕司先生、東京都健康安全研究センター 吉村和久先生、長島真美先生、浅倉弘幸先生、大阪健康安全基盤研究所 左近直美先生、また、事務局としてご協力いただきました一般財団法人日本公衆衛生協会

若井友美様、松原未貴様に感謝申し上げます。

F. 健康危険情報

無し

G. 研究発表

1. 論文発表

無し

2. 学会発表

無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

無し